

臨時レポート

# 日銀 2019年最初の会合も政策に変更なし

## 展望レポートでは物価の見通しを3回連続で引き下げ

- ▶ 日銀は2019年最初の金融政策決定会合で事前の大方の予想通り金融政策の現状維持を決定。
- ▶ 公表された展望レポートでは前々回、前回に続き2018年度と2019年度の物価見通しを引き下げ。先行き経済は2020年度までの見通し期間を通して拡大基調が続くとした。

● 日銀は1月22日～23日の金融政策決定会合で大方の予想通り金融政策の現状維持を決定しました。フォワードガイダンス(将来の金融政策を約束する手法)に変更はありませんでした。景気判断については、「緩やかに拡大している」とし物価は「横ばい圏内で推移する」と前回(12月)判断を据え置きました。記者会見では、世界経済への大まかな見方に変化はないが、米中貿易摩擦など外部的な要因も多く、下方リスクが高まってきているとし、また10月に予定されている消費増税については政府がしっかりとした対策を練っているために大きな影響はないと見ているとの発言がありました。

● 現状の金融政策

(1)長短金利操作

(イールドカーブ・コントロール)

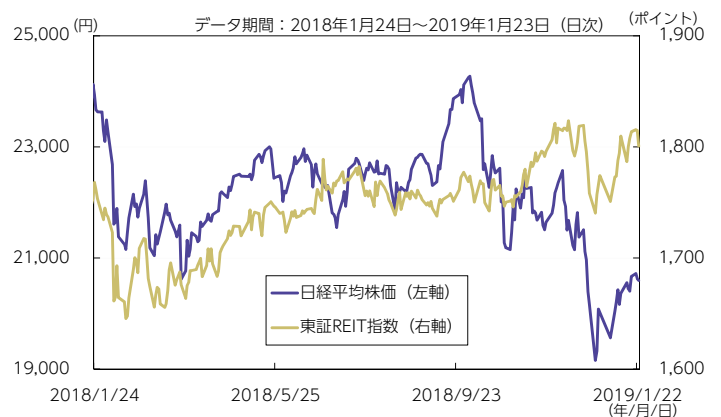
- ・短期金利：日銀当座預金のうち政策金利残高に-0.1%のマイナス金利を適用する。
- ・長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとし、買入れ額については保有残高の増加額年間約80兆円をめどとして、弾力的な買入れを実施する。

(2)資産買入れ方針

- ・ETF(上場投資信託)及びJ-REITについて、保有残高がそれぞれ年間約6兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。その際、資産価格のプレミアムへの働きかけを適切に行う観点から、市場の状況に応じて、買入れ額は上下に変動しうるものとする。CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

● 公表された展望レポートでは、物価の見通しを弱めの動きが続いているとし、2018年度と2019年度の生鮮食品を除く消費者物価指数の見通しが前々回(7月)と前回(10月)に続き下方修正されました。18日に発表された12月の消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年同月比

図表1：日経平均株価・東証REIT指数の推移



図表2：1月展望レポート(経済と物価の見通し)

	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)
2018年度	対前年度比 (10月との差異)	+0.8% (-0.1)
2019年度	対前年度比 (10月との差異)	+1.1% <+0.9%> (-0.5) <-0.5>
2020年度	対前年度比 (10月との差異)	+1.5% <+1.4%> (-0.1) <-0.1>

※政策委員見通し中央値。<>数値は消費増税・教育無償化政策の影響を除く数値

出所) 図表1はブルームバーグ、図表2は日銀のデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

で+0.7%となり、2カ月連続で物価の伸びは低下しています。

● 23日の国内株式(日経平均株価)は、米国によるカナダへのファーウェイ幹部身柄引き渡し要請の報道などから、米中対立が意識され米国株が下落した流れを受けてやや下落しましたが、会合結果への反応は限定的でした。前日に2週間ぶりにマイナス金利をつけた国内金利は会合への反応は限定的であったものの上昇しました。年明け以降落ち着きを取り戻しつつある市場は、昨年末より続く米国政府機関閉鎖や米中貿易摩擦問題など外部要因をうけて神経質な展開が当面続くものと思われます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

ニッセイアセットマネジメント株式会社

コールセンター 0120-762-506（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>